

事務事業評価シートの議会配布と公開は

胡子 雅信 議員

答 内部資料のため配布と公開はしない



胡子 効果的な予算および決算審査のため、事務事業評価シートを議会に配布し、また、市HPで公開しては。

市長 内部参考資料として作成しており、公開を前提としておりません。成果指標の設計方法や判断基準に改善の余地があり、先進地の現状を踏まえ、研究します。総合計画の市民満足度調査結果や行財政改革実施計画の進捗状況は公開

しており、市民が検証することは可能です。

胡子 客観的な評価で効果的な行財政改革に繋げるため、外部評価を検討しては。

市長 経費及び時間がかかるなどの課題があるため、今後研究します。

胡子 事務事業評価シートは事業見直しであるPDCAサイクルの最前線であり、有効活用できるよう検討を要望する。

指定管理者制度の効果的な利活用について

胡子 交通船事業以外の指定管理施設のモニタリング実施および評価結果を公表する予定は。

市長 設置目的や利用状況を見ながら、対象施設を絞り込んで実施・結果公表します。

胡子 2年前もお願いしたが、指定管理者制度のガイドラインを作る予定はあるか。

総務部長 モニタリングは必要なものであり、ガイドラインは作成していきま



▲ラストサマーフェスタ江田島2015 (沖野島マリーナ)

第三セクターについて

胡子 江田島バスと沖野島マリーナが市民のための有益な事業及び観光施策の効果的な運営となるにはどう考えるか。

市長 両社とも副市長が役員として経営に関与しています。バスによる観光客輸送やマリーナを利用した海上アクティビティなど観光振興に深い関係を持つため両社との連携を深めてまいります。



長坂 保育施設が5園になるのは少ないのではないか。

市長 一定規模の集団生活によります教育・保育を実現する認定こども園3園と、地理的に配慮が必要な地域の保育園2施設によります教育・保育の実施は、保育サービスを充実するための適切な規模であると考えます。

長坂 4月入園申し込み状況は、すでに定員オーバーの園と定員に近い園がある。どうするのか。

福祉保健部長 定員枠は2割程度多く受け入れられます。統合により、保育士を弾力的に配置でき、保護者の希望に合う入園ができるよう努力し



酒永 2月13日に発生した、タンカー「東亜丸」による三高港沖防波堤への衝突事故により、本市の最重要産業である「広島力キ」の養殖施設が、

養殖いかだの損壊40台をはじめとする大変な損害を被った。市として復旧に対してできる限りの対策を講ずるべきと考え、被害の概要は。

市長 美能漁協所属7組合員、いかだ39台、タコつぼ200個、内能美漁協所属1組合員、いかだ1台が被害に遭っています。

酒永 これまでの市の対応は。

市長 被害状況把握のため、事故の翌日に産業部長と農林水産課長が現場

保育施設の統廃合を問う

長坂 実子 議員

答 保育サービスを充実させるための適切な規模である

ます。

長坂 保育園は児童福祉施設という役割がある。保育は学校の集団教育と違い、一人一人に愛情をかける事を保護者は望む。大規模なこども園では、園児が園庭で一斉に遊べるのかなど懸念がある。子どもたちがのびのびと育つ環境を保護者は望む。力を入れ、安心して産み育てられる環境と経営体制を作ってほしい。

長坂 通園バスについてのアンケートはどうなっているか。

福祉保健部長 今後、保



長坂 統廃合による送迎負担軽減のための通園バスを望む声が多い。通園バス送迎支援をやるべきでは。

市長 より良い保育のた

護者への負担をアンケートで分析し、通園バスについても研究します。

長坂 どの保護者も先生と会って話す事を望むが、地元から保育園がなくなる事は福祉サービスの低下である。保護者送迎の原則とあるが、アンケート調査を踏まえ、柔軟に対応していただきたい。

三高沖タンカー衝突事故の市の対策は

酒永 光志 議員

答 賠償にかかる交渉の経過や対応を見守る

確認と地元漁協に伺っています。

酒永 ハード面、ソフト面での市のバックアップは。

市長 関係漁協と船会社の当事者間の損害賠償に係る交渉の経過や、対応を見守っていくとともに、共済制度や融資制度などの情報を周知していきます。

酒永 市として県や広島海上保安部に海上交通安全の徹底、監視体制の強化等の要望活動を行うべきでは。

産業部長 関係機関とともに考えていきたいと思

カキ採苗対策について

酒永 平成30年度のカキ採苗対策について、本市の取り組みを伺う。

市長 当初予算において、広島市が実施する幼生調査、カキ種見調査、海洋観測のための「広島カキ採苗安定強化対策事業負担金」を計上しています。次に「カキ採苗安定確保対策会議」に参加し、情報収集や事業活動に積極的に取り組みます。

また、種苗の安定確保の仕組み再構築のための県と国や広島大学との共同事業に本市も積極的に対応していきたいと考えています。なお、2年連続で採苗不調となった場合は、各種の制度活用と

酒永 国・県・関係市町・生産者等が一層の連携を図り、産官学一体の取り組みを期待します。

ともに県と協調し、「緊急融資や利子補給制度」を設け、経営の安定に努めたいと考えています。



▲三高港沖事故現場